

岩手県教育長 佐藤 博 様

2021年9月2日
日本共産党岩手県委員会
委員長 菅原則勝
日本共産党岩手県議団
齊藤 信
高田 一郎
千田美津子

学校での新型コロナ感染対策についての申し入れ

新型コロナ感染の全国的な感染爆発の広がりの中で、県内でも8月の新規感染者は1002人、月別では過去最多となり、10万人当たりで21.8となっています。児童生徒の新規感染者は、8月は81人と7月の35人の倍以上となっています。臨時休校措置をとった学校は14校となっています。全国的に子どもの感染拡大が指摘され、新たな対応の強化が求められています。

岩手県は、8月12日に県独自の「緊急事態宣言」を発令し、8月26日には、盛岡市を重点地区に指定し飲食店等の営業時間短縮を要請し、協力金を支給する措置も取りました。県民と行政、各団体が力を合わせて新型コロナ感染を抑え込む取り組みの強化が求められています。

特に、2学期を迎えた学校での新型コロナ感染の防止対策を強化し、児童・生徒の健康と安全を確保することは緊急の課題となっています。以下の課題で学校における感染対策の強化が図られるように申し入れます。

記

1、教室でのエアロゾル感染防止へ、短時間での全換気と不織布マスクを重視すること

- ① デルタ株による感染拡大の下で、エアロゾル感染(空気感染)に特に注意する必要があります。短時間で空気を入れ替える常時換気(4か所開くなど)の徹底を図ること。
- ② 教職員も生徒もウレタンでなく不織布のマスクをつけることを重視すること。
- ③ 国の予算で必要な子供に不織布マスクを支給するよう求めること。

2、学校でのクラスター対策と広範な検査の実施

- ① 陽性者が出た場合、実態に応じ、学級・学年・全体など広くPCR検査を行政検査として実施すること。
- ② コロナ感染は半数が無症状感染者からであり、無症状感染者の発見と保護が感染対策に欠かせません。児童・生徒、教職員に対し頻回に行う簡易検査を国の予算で実施すること。
- ③ 国が高校等に配布する抗原検査キットは症状のある人への緊急のもですが、学校現場には採取に必要な場所も防具もないことから、国に対し無理なく活用できる対応策を具体的に示すよう求めること。

3、感染が急拡大した場合の対策、オンライン授業の準備と対応について

- ① 地域、学校等で新型コロナ感染が急拡大した場合、デルタ株の感染力の強さを考慮し、学校の

状況に合わせて休校やオンライン授業などを柔軟に組み合わせて対応するために、必要な準備を進めること。

- ② 保護者、子どもが感染対策のため登校を見合わせる場合、「同居家族に高齢者や基礎疾患がある者がいる」（文科省通知）場合に限定せず、広く認めるようにすること。

4、コロナについての学びとコミュニケーションを重視して取り組むこと

- ① 子どもたちは長期間にわたって我慢を強いられ不満とストレスを抱えています。新型コロナウイルスと感染の仕組みを学び、受け身ではなく自分の頭で考え納得して行動できるように学校生活の前向きな話し合いを行うこと。
- ② 部活動についても「これなら可能では」といった話し合いを重視し、この時期に欠かせない学びを保障すること。
- ③ 教職員が世界と日本の研究成果を学び、感染対策を含め討議できるゆとりを保障すること。
- ④ スクールサポートスタッフの全校への配置をめざすこと。国への予算措置を求めること。
- ⑤ 学校・クラスでの感染対策の取り組みを保護者や地域にも伝え、一体となった取り組みを行うこと。

以上